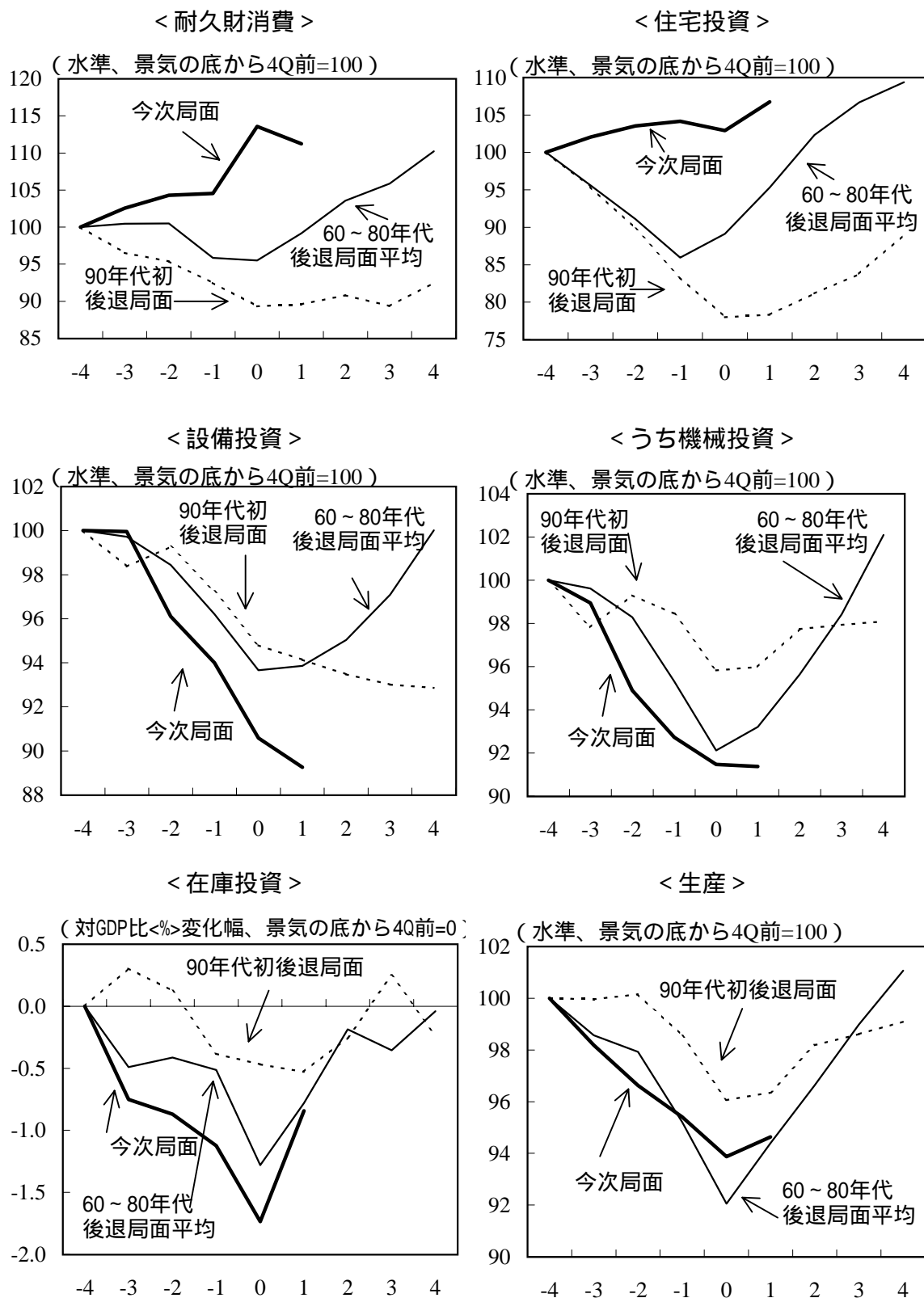


(図1) 米国経済の局面比較(その1)



(資料) 米国商務省(ただし、生産はFRB)。

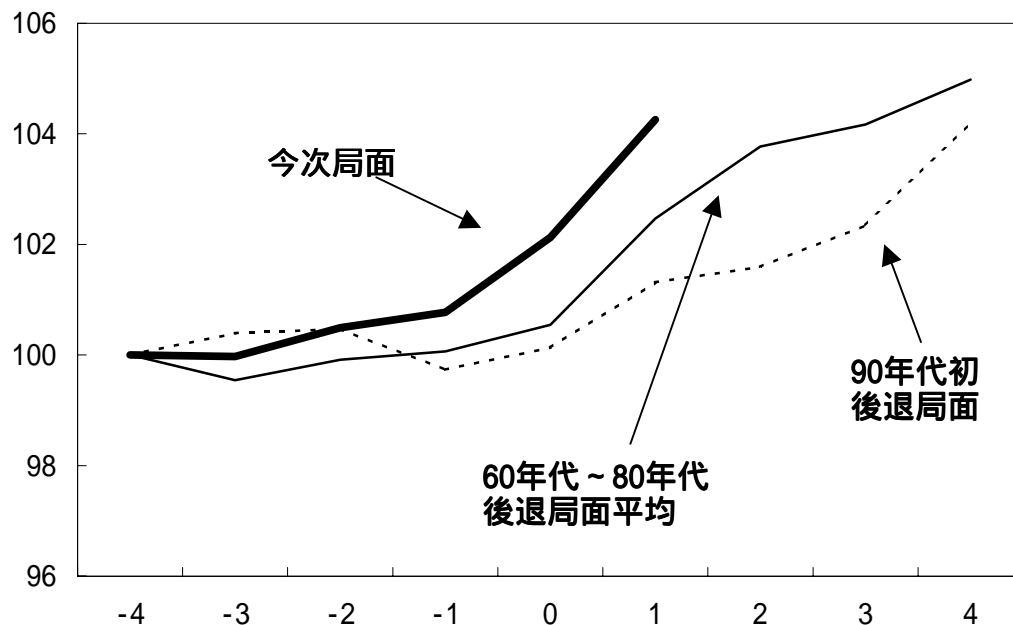
(注1) 0は景気の底を指す。今次局面については、便宜上2001/4Qとした。

(注2) 上記図表は、景気の底1年前の水準を100として、景気後退期および回復初期における当該指数の水準の動きを示したものの。ただし、在庫投資については、対GDP比率の変化幅(景気のボトムから4四半期前対比)。

(図2) 米国経済の局面比較（その2）

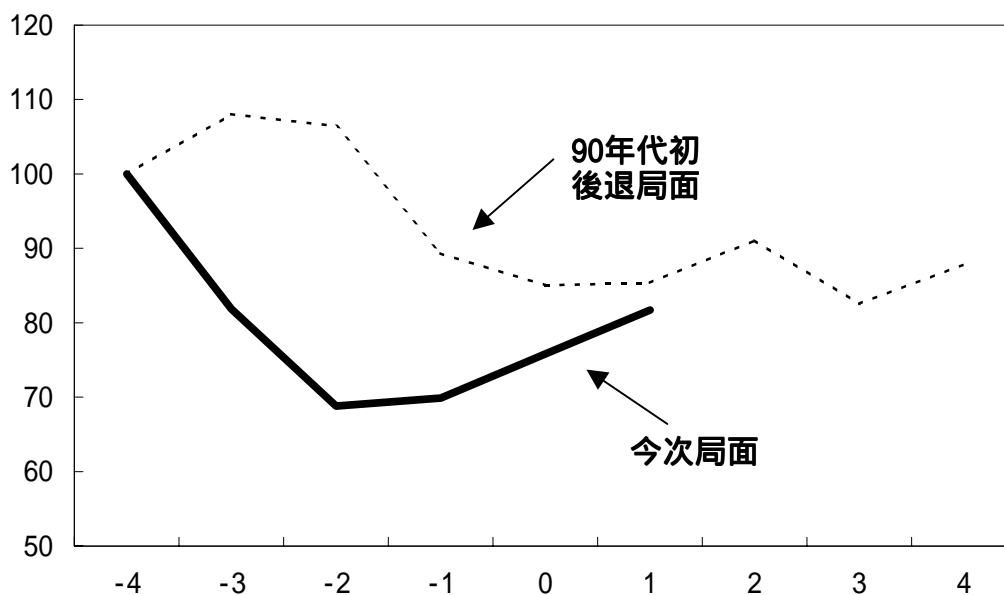
< 生産性(Nonfarmベース) >

(水準、景気の底から4Q前 = 100)



< 収益 (EPS・S&P500ベース) >

(水準、景気の底から4Q前 = 100)



(資料) 米国労働省、スタンダード・アンド・プアーズ

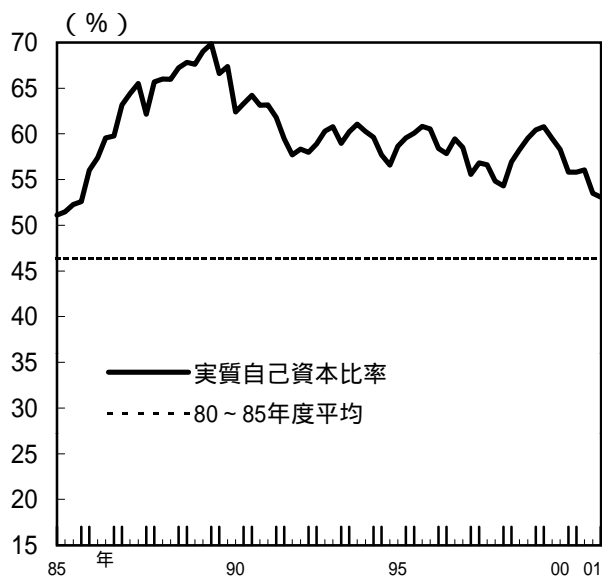
(注1) 局面の定義および指数の算出方法は「米国経済の局面比較（その1）」と同じ

(注2) 収益の今次局面のうち、02Iについては同社の予測を使用

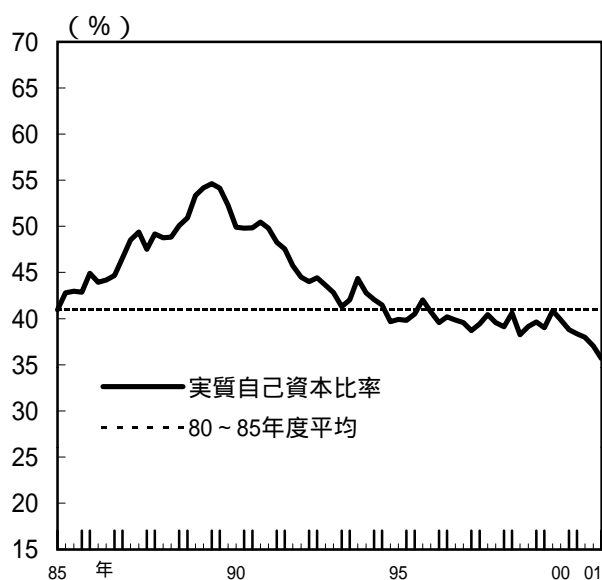
(図3)

実質自己資本比率

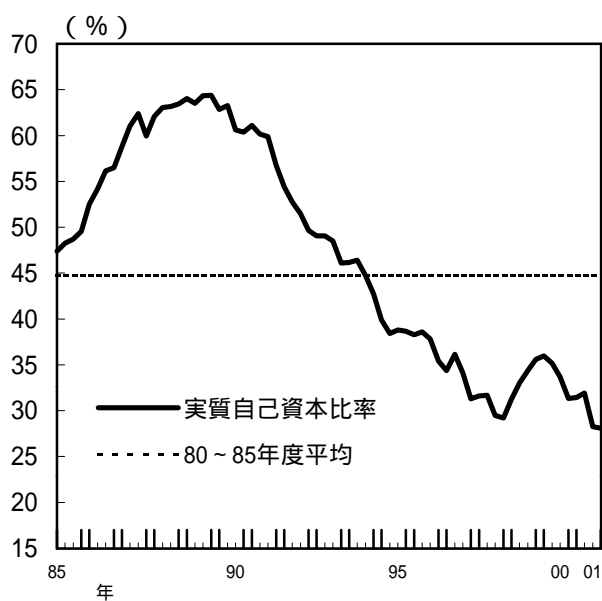
(1) 製造業・大企業



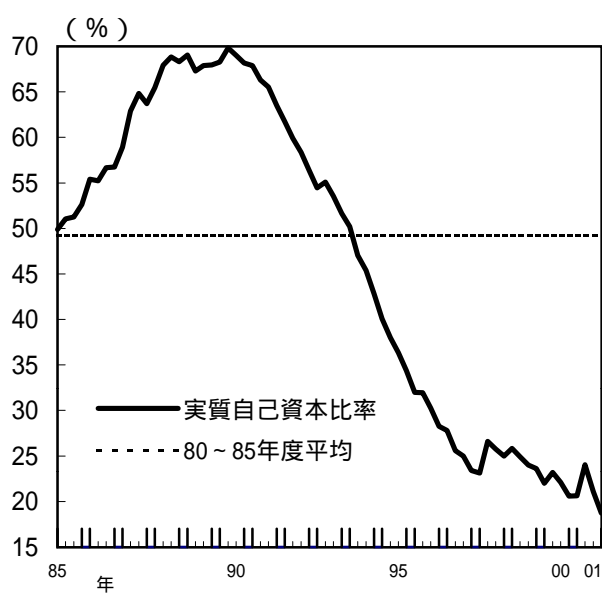
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



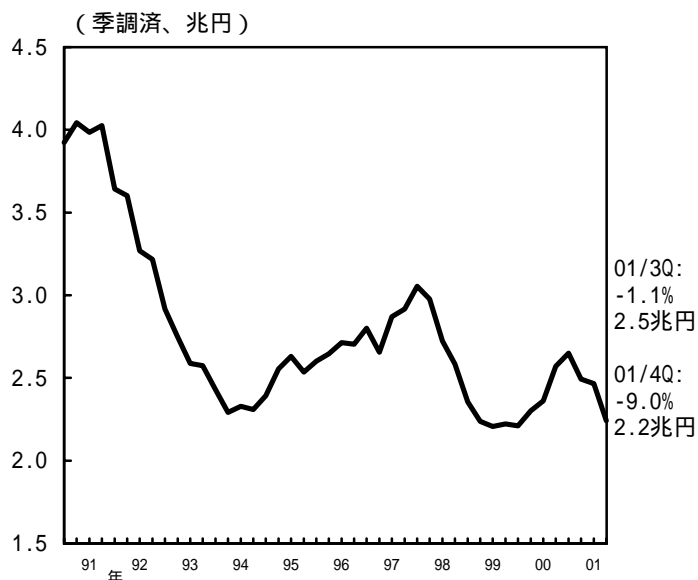
(注) ・実質自己資本比率 = (自己資本 + 土地・株式の含み損益) / (総資産 + 土地・株式の含み損益)
79/4Q末値をベンチマークとし、市街地価格指数 (製造業 : 工業地 < 6大都市 > 、非製造業 :
商業地 < 6大都市 >) とTOPIXを価格指数に用いて算出した。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」等

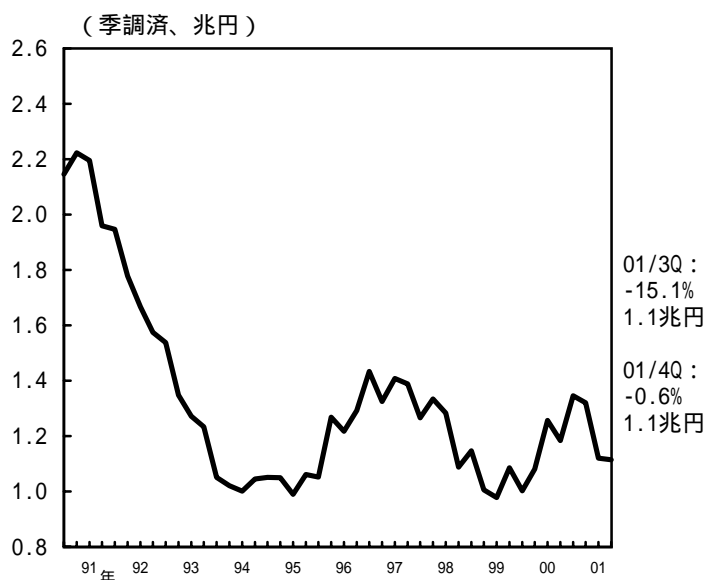
(図4)

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

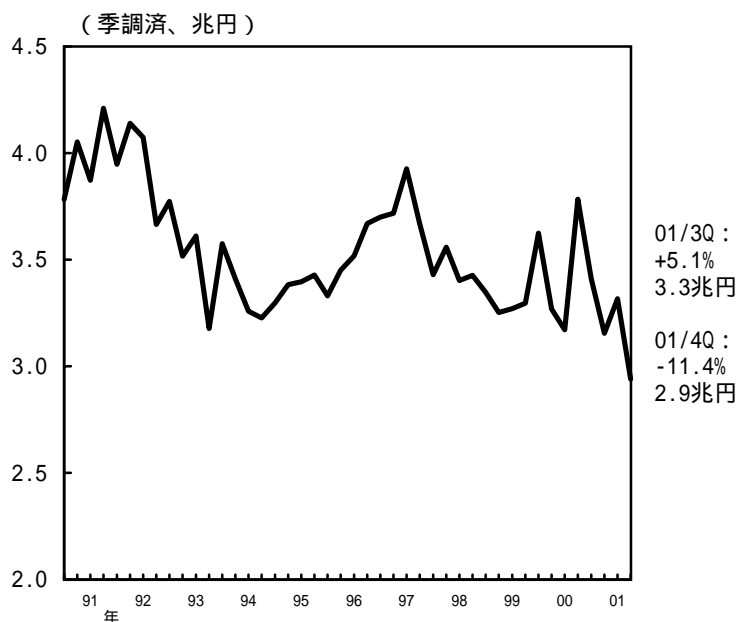
(1) 製造業・大企業



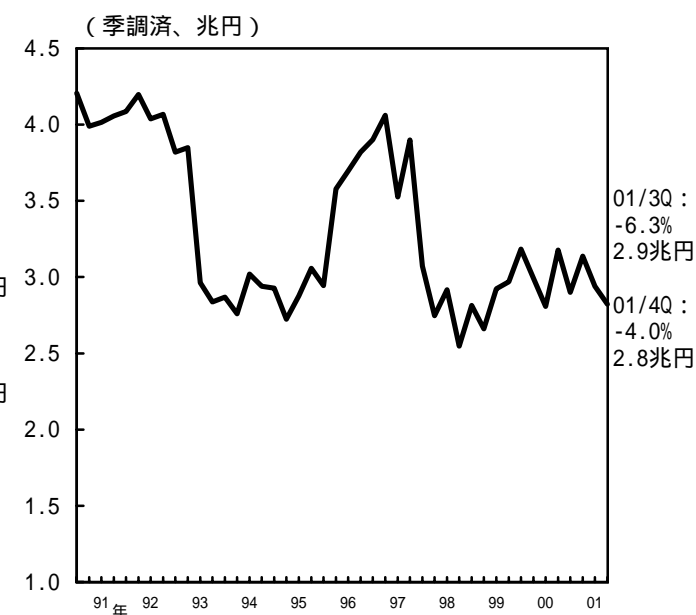
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図5)

借り手（企業）と貸し手（銀行）のバランスシート問題が
借り手（企業）の設備投資に与える影響（実証分析結果）

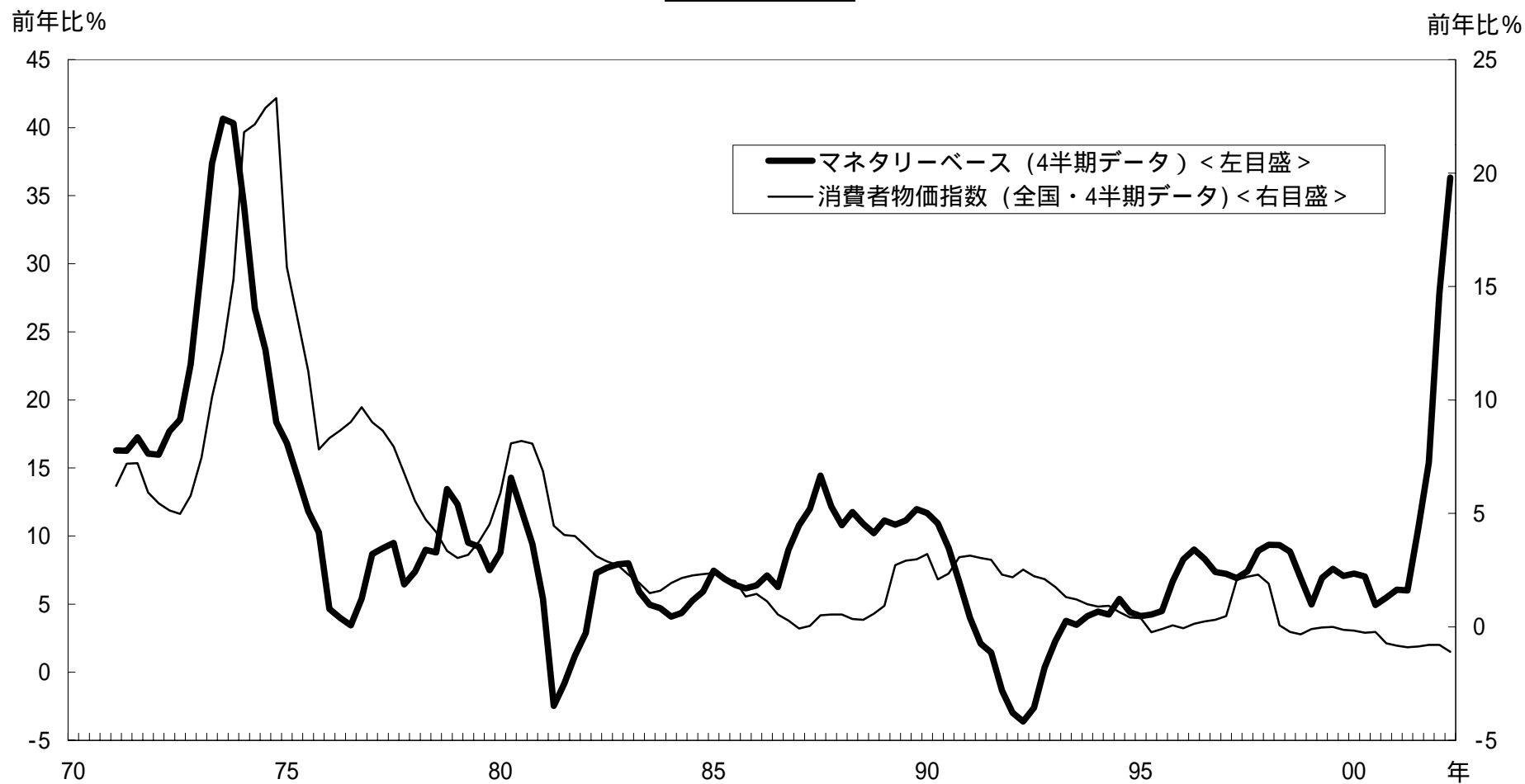
借り手（企業）の 起債実績	借り手（企業）のバランスシート要因	貸し手（銀行）のバランスシート要因
あり	影響あり	影響は小さい
なし	影響が大きい	影響が大きい

（分析の概要）日本の公開企業（上場または店頭市場等への登録）を起債実績の有無によってグループ分けした上で、各企業の設備投資（当期の設備投資／前期末の資本ストック、いずれも実質ベース）を被説明変数とし、各企業の設備投資の1期ラグ、売上高（実質）、資本のユーザーコスト、キャッシュフロー（当期のキャッシュフロー／前期末の名目資本ストック）といった一般的な指標、各企業のバランスシート指標（負債資産比率を使用）、メインバンク（当該企業への長期貸出残高3位までの銀行）のバランスシート指標（ここでは不良資産等の影響を考慮した修正自己資本比率を使用）といった説明変数によって回帰分析（ECMモデルによる設備投資関数の推計）を行ったもの。

（データ）日本政策投資銀行「企業財務データバンク」等

（出典）永幡崇・関根敏隆「設備投資、金融政策、資産価格 個別企業データを用いた実証分析」
（2002年、日本銀行調査統計局、未定稿）

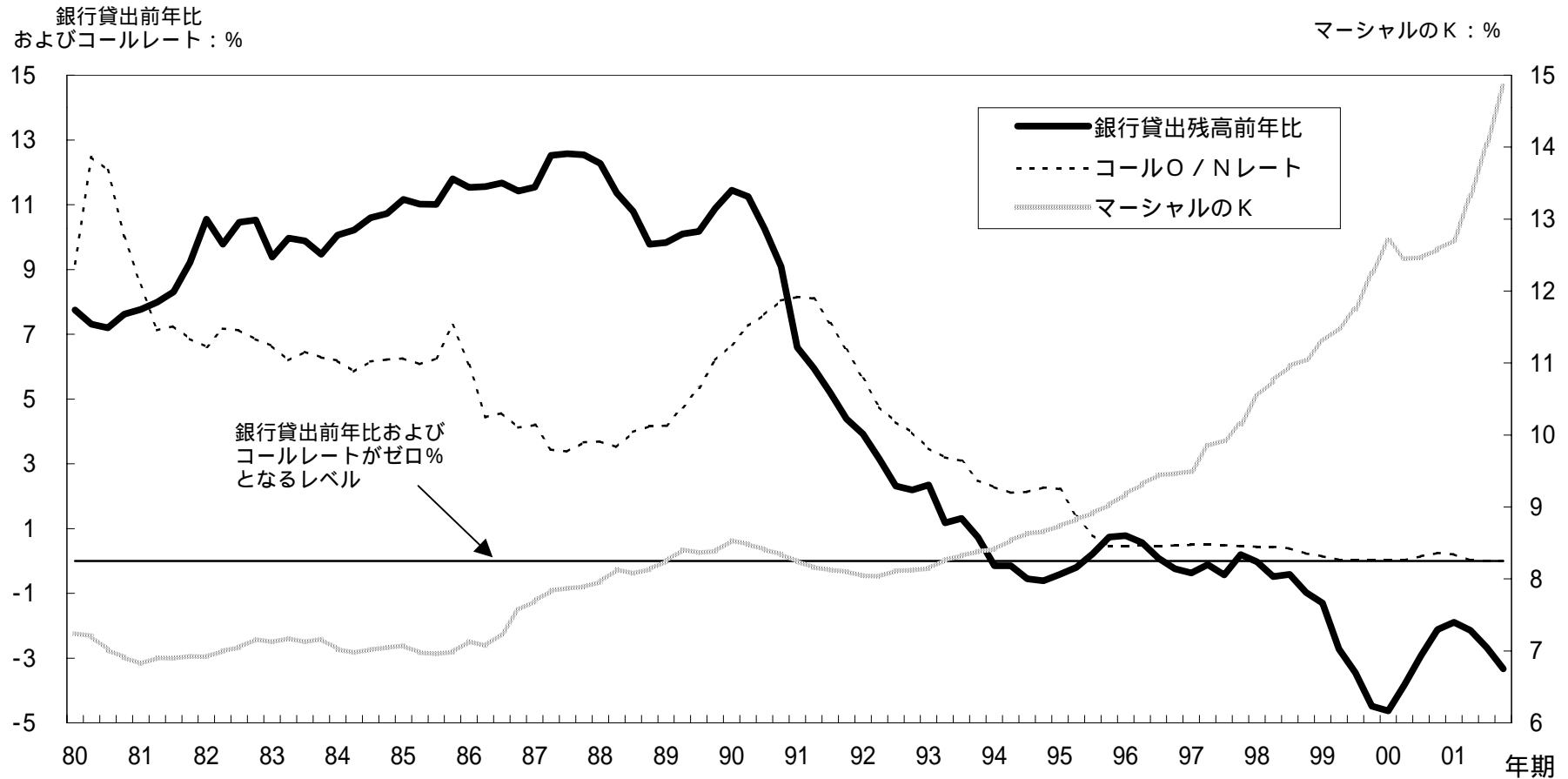
(図6)

マネーと物価

(注) マネタリーベース(4半期データ)=各月の平残の3ヶ月平均 (季節調整済・Y2K問題の影響についても調整済); 02Iについては02年4月のデータを使用。
消費者物価指数(全国・4半期データ)=各月の指数の3ヶ月平均 (除く生鮮食品・季節調整済); 02Iについては02年4月の指数(東京都区部)を使用。
(資料) 日本銀行「マネタリーベース」、総務省「消費者物価指数」

(図7)

銀行貸出残高、コールレートとマーシャルのK



(注) 1. 銀行貸出残高前年比は、国内銀行ベースの四半期末残高の前年比伸び率

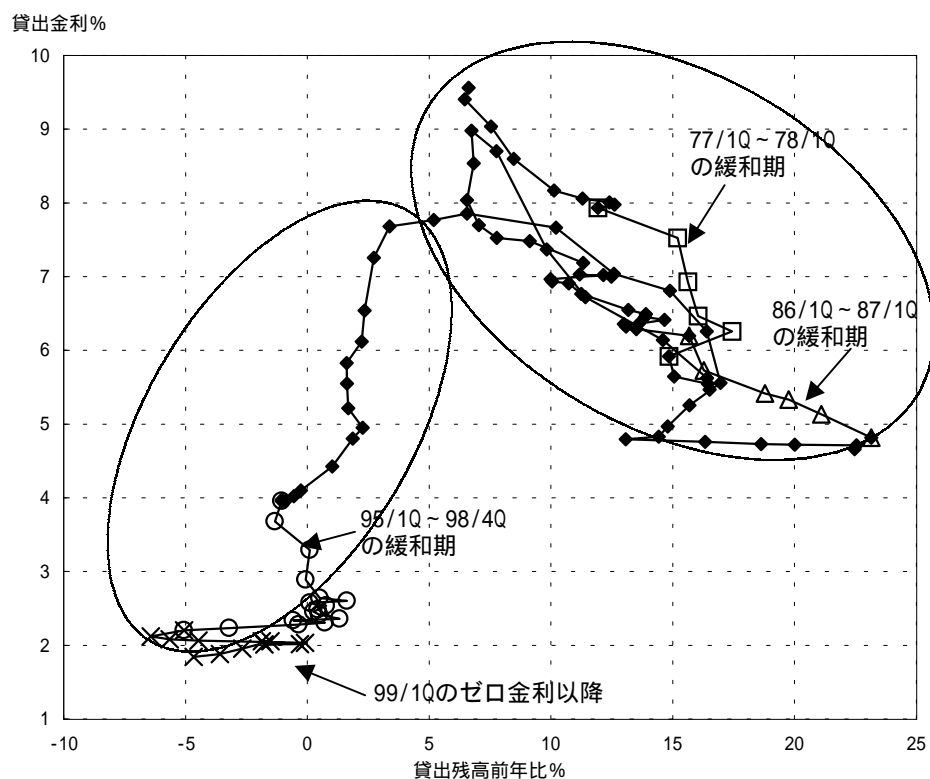
2. コールO / Nレートは、86年までは有担保、それ以降は無担保のいずれも無条件ものの四半期平均レート

3. マーシャルのK = マネタリーベース平均残高 / 名目GDP (分母、分子とも季節調整済数値、分子についてはY2K問題の影響についても調整済)

(資料) 日本銀行「マネタリーベース」等、内閣府「国民経済計算」

(図8)

非製造業・中堅中小企業に対する貸出金利と貸出残高



注：グラフ中の楕円は75/1Q～91/2Qとそれ以降の時期を区分。線の白抜き記号は緩和期に対応。

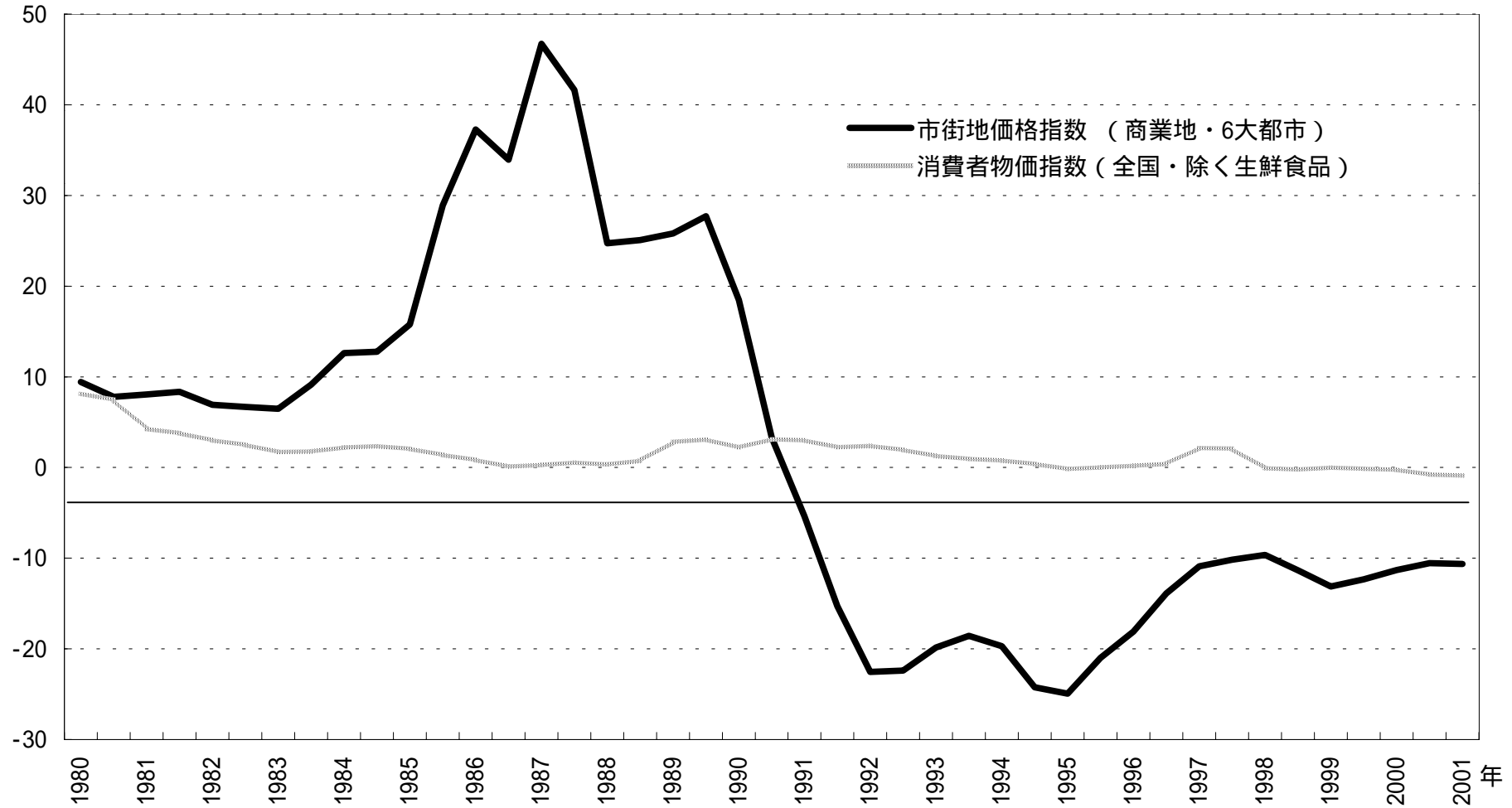
データ：貸出金利＝都銀貸出総合平均金利

貸出残高前年比＝都銀の各業種別名目貸出残高の前年比（ただし、93/1Qまでは合併未調整、除く当座貸越ベース、それ以降は合併未調整、含む当座貸越ベース）

(図9)

地価と消費者物価

前年比%



（資料）日本不動産研究所「市街地価格指数」、総務省「消費者物価指数」